

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																				
					財政健全化等	×	歳入総額	14,772,226	14,400,249	実質収支比率	2.4	2.2	歳出総額	14,539,384	14,106,409	経常収支比率	88.8	90.3																					
市町村名	津幡町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入歳出差引	232,842	293,840	(※1)	(96.9)	(95.7)	標準財政規模	8,391,120	8,229,895	財政力指数	0.49	0.50	公債費負担比率	22.6	23.2																		
人口	22年国調(人)	36,940	産業構造				近畿	×	実質収支	201,135	184,361	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	17.2	17.9																			
	17年国調(人)	35,712					中部	○	単年度収支	16,774	74,547										公債費負担比率	22.6	23.2																
増減率(%)		3.4	区分	17年国調	12年国調	山振	○	積立金	107,489	161,056	資金不足比率(※3)																												
	23.03.31(人)	37,559	第1次	587	554	低開発	×	繰上償還金	-	7,249																													
22.03.31(人)	37,544	第2次	3.2	3.2	指数表選定	○	積立金取崩し額	350,000	350,000	地方債現在高	18,721,750	18,354,700	うち公的資金	15,358,809	14,825,737	債務負担行為額(支出予定額)	481,022	2,020,630	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,614,933	1,614,487	財政調整基金	1,081,769	1,204,280	減債基金	69,681	79,158	現在高	317,409	318,141	その他特定目的基金					
増減率(%)	0.0	第3次	5,659	5,880	標準財政収入額		基準財政収入額	3,166,480	3,358,625	標準財政需要額	6,814,703	6,861,458	標準税収入額等	4,028,095	4,263,391	経常経費充当一般財源等	7,587,928	7,466,487	歳入一般財源等	9,853,575	9,959,346																		
面積(km <sup>2</sup> )	110.44		職員状況				歳入一般財源等	9,853,575	9,959,346	地方債現在高	18,721,750	18,354,700	うち公的資金	15,358,809	14,825,737	債務負担行為額(支出予定額)	481,022	2,020,630	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,614,933	1,614,487	財政調整基金	1,081,769	1,204,280	減債基金	69,681	79,158	現在高	317,409	318,141	その他特定目的基金					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	334		区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	特別職等	市区町村長	1	8,410	一般職員	277	747,623	2,699	うち消防職員	40	102,400	2,560	うち技能労務職員	30	60,000	2,000	教育公務員	4	12,008	3,002	臨時職員	-	-	合計	281	759,631	2,703	ラスバイレス指数		90.5
世帯数(世帯)	11,942		第1次	587	554	第2次	31.2	33.5	第3次	64.7	63.3	特別職等	市区町村長	1	8,410	副市区町村長	1	6,820	収入役	-	-	教育長	1	6,260	議会議長	1	3,440	議会副議長	1	3,020	議会議員	16	2,790						

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,749,217	25.4	3,568,022	45.6	普通税	3,568,022	95.2	19,081	議会費	128,181	0.9	-	128,181	
地方譲与税	146,252	1.0	146,252	1.9	法定普通税	3,568,022	95.2	19,081	総務費	1,306,492	9.0	16,217	1,095,497	
利子割交付金	19,231	0.1	19,231	0.2	市町村民税	1,801,538	48.1	19,081	民生費	3,523,788	24.2	94,561	1,730,294	
配当割交付金	5,949	0.0	5,949	0.1	個人均等割	56,433	1.5	-	衛生費	1,134,634	7.8	3,222	1,097,138	
株式等譲渡所得割交付金	2,399	0.0	2,399	0.0	所得割	1,555,492	41.5	-	労働費	61,741	0.4	-	311,237	
地方消費税交付金	286,455	1.9	286,455	3.7	法人均等割	72,752	1.9	-	農林水産業費	550,264	3.8	212,944	17,571	
ゴルフ場利用税交付金	18,196	0.1	18,196	0.2	法人税割	116,861	3.1	19,081	商工費	216,457	1.5	3,052	83,764	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,525,771	40.7	-	土木費	1,807,015	12.4	906,512	1,204,745	
自動車取得税交付金	41,671	0.3	41,671	0.5	うち純固定資産税	1,524,342	40.7	-	消防費	428,186	2.9	64,055	405,719	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	68,742	1.8	-	教育費	3,120,356	21.5	2,152,449	1,310,595	
地方特例交付金	71,067	0.5	71,067	0.9	市町村たばこ税	171,971	4.6	-	災害復旧費	21,876	0.2	-	5,387	
児童手当及び子ども手当特例交付金	33,039	0.2	33,039	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	2,240,394	15.4	-	2,230,605	
減収補填特例交付金	38,028	0.3	38,028	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	3,944,883	26.7	3,650,051	46.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	3,650,051	24.7	3,650,051	46.6	目的税	181,195	4.8	-	歳出合計	14,539,384	100.0	3,453,012	9,620,733	
特別交付税	294,832	2.0	-	-	法定目的税	181,195	4.8	-						
(一般財源計)	8,285,320	56.1	7,809,293	99.7	入湯税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	5,339	0.0	5,339	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	180,093	1.2	-	-	都市計画税	181,195	4.8	-						
使用料	359,351	2.4	880	0.0	水利地益税等	-	-	-						
手数料	19,455	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	1,920,135	13.0	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,749,217	100.0	19,081						
都道府県支出金	787,983	5.3	-	-										
財産収入	29,512	0.2	2,355	0.0	区分	平成22年度	平成21年度							
寄附金	7,672	0.1	-	-	徴収率	98.3	92.8	97.9	92.5					
繰入金	395,398	2.7	-	-	(%)	98.7	93.4	97.9	93.0					
繰越金	173,840	1.2	-	-	現・計	97.9	91.7	97.7	91.4					
諸収入	291,954	2.0	11,290	0.1	年									
地方債	2,316,174	15.7	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	1,807,177	実質収支	61,411						
うち臨時財政対策債	712,974	4.8	-	-	下水道	729,650	再差引収支	28,159						
歳入合計	14,772,226	100.0	7,829,157	100.0	病院	190,314	加入世帯数(世帯)	4,111						
					上水道	47,527	被保険者数(人)	7,386						
					簡易水道	847	被保険者	100						
					国民健康保険	167,365	1人当り	82						
					その他	671,474	保険給付費	257						

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 石川県津幡町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenses, and balances.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenses, and various ratios.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial service combinations financial status with columns for combination name, income, expenses, and ratios.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

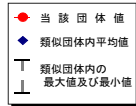
Table showing local public corporations and third sector financial status and financial support with columns for organization name, income, expenses, and support amounts.

Table showing public debt status and debt ratios with columns for district, debt type, and ratios.

Table showing financial health ratios and trends with columns for ratio name and values.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	37,559人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	110.44	km <sup>2</sup>	連結実収赤字比率	-%
歳入総額	14,772,226	千円	実収公債費比率	17.2%
歳出総額	14,539,384	千円	将来負担比率	146.3%
実収支	201,135	千円		
標準財政規模	8,391,120	千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
地方債現在高	18,721,750	千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2

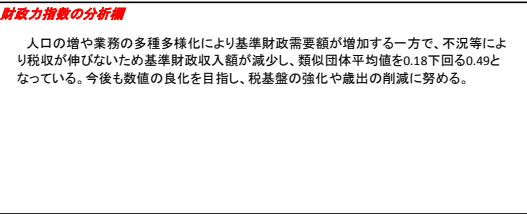


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.49]

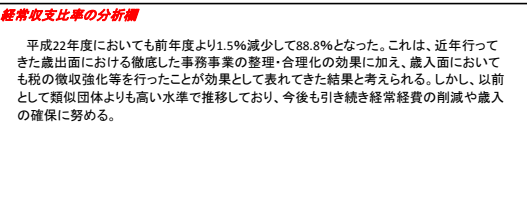
類似団体内順位 107/139 全国平均 0.53 石川県平均 0.54



## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.8%]

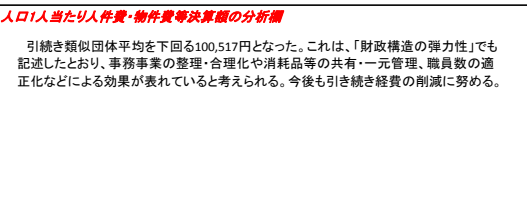
類似団体内順位 103/139 全国平均 89.2 石川県平均 89.9



## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [100,517円]

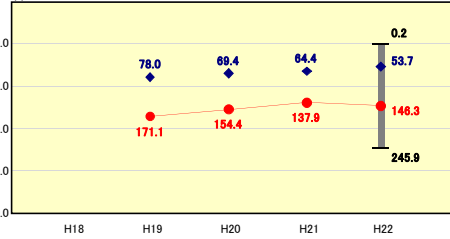
類似団体内順位 64/139 全国平均 114,985 石川県平均 110,495



## 将来負担の状況

将来負担比率 [146.3%]

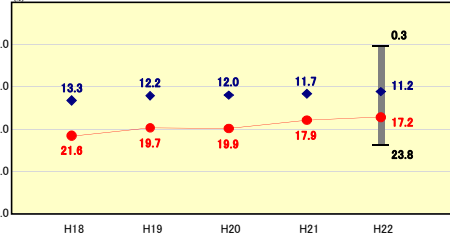
類似団体内順位 128/139 全国平均 79.7 石川県平均 125.6



## 公債費負担の状況

実収公債費比率 [17.2%]

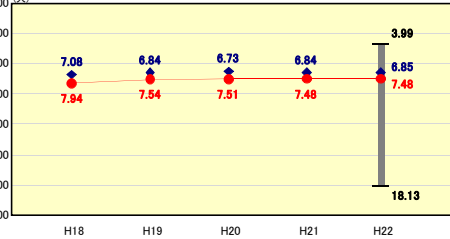
類似団体内順位 130/139 全国平均 10.5 石川県平均 13.9



## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.48人]

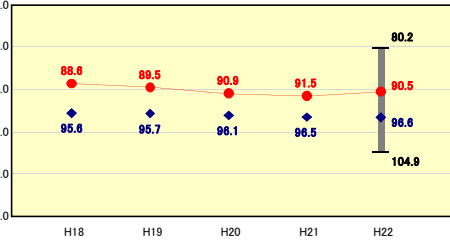
類似団体内順位 95/139 全国平均 7.24 石川県平均 7.41



## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [90.5]

類似団体内順位 5/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

石川県津幡町

## 経常収支比率の分析

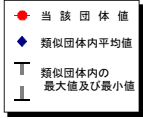
人口	37,559人	(H23.3.31現在)
面積	110.44	km <sup>2</sup>
入総額	14,772,226	千円
出総額	14,539,384	千円
実収支	201,135	千円
標準財政規模	8,391,120	千円
地方債現在高	18,721,750	千円

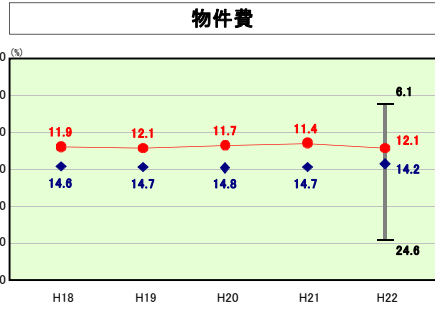
実収支率	- %
実収支率	- %
実収支率	17.2 %
実収支率	146.3 %

市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
-------	---



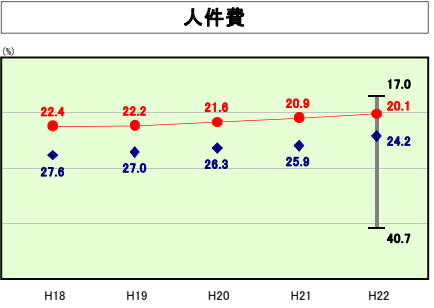
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 45/139 全国平均 12.8 石川県平均 12.4

**物件費の分析欄**

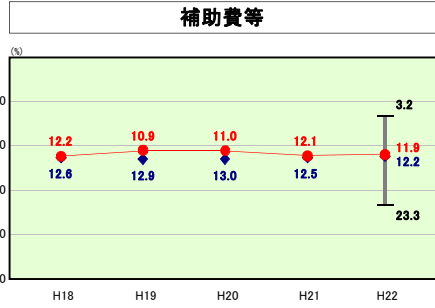
山間部に集落が存在するという地形的要因により、公立小学校・保育園の施設数が多く、また給食を各施設内において調理しているため、施設の維持管理費や臨時保育士・調理員の賃金が大きくならざるを得ないにも関わらず、類似団体と比較して2.1%低い12.1%となっている。これは、予算編成時における物件費の徹底した抑制に加え、執行においても消耗品の一括管理や備品・公用車の共有化、シルバー人材センターへの業務委託などにより、経費の削減に努めていることが要因であると考えられる。今後も、施設の統合や民営化などの検討を行いながら引き続き物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 31/139 全国平均 25.1 石川県平均 19.6

**人件費の分析欄**

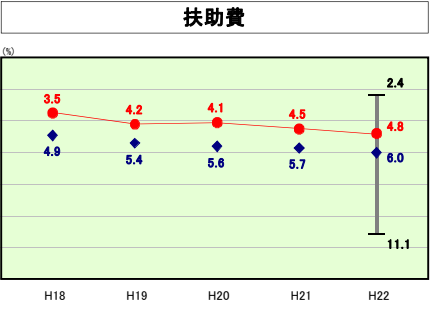
年々確実に減少し、類似団体平均と比較しても低い水準で推移している。全国的に見ても高くない給与水準や、パート職員の採用によって人件費抑制を行なっていることが要因にあげられる。今後も給与及び職員数の適正化に取り組み、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 60/139 全国平均 10.1 石川県平均 14.0

**補助費等の分析欄**

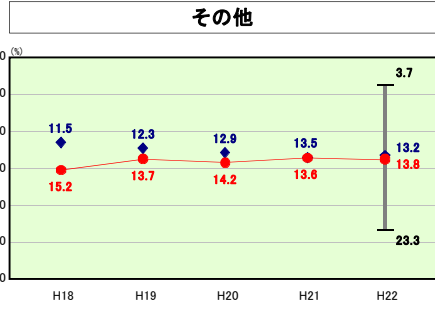
類似団体平均と比較して若干低い11.9%となっている。これは目的を達成したと思われる補助制度の見直しや廃止を実施するとともに、集中改革プランに基づいてイベントや各種団体に対する町単独の補助金を平均20%削減したことが挙げられる。今後も、新たな補助制度創設は厳しく検討するなどして補助費の抑制に努める。



類似団体内順位 35/139 全国平均 10.4 石川県平均 8.8

**扶助費の分析欄**

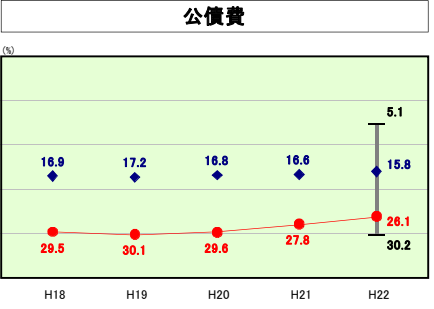
類似団体平均と比較すると継続的に低くなっており、今年度も1.2%低い4.8%となっている。近年、類似団体平均のカーブとほぼ同一の傾向を示しているのは、町独自の単独扶助費が少なく、国の社会保障政策の動向に呼応した制度が大半を占めることが要因である。今後も適正な扶助費の執行に努める。



類似団体内順位 90/139 全国平均 11.8 石川県平均 11.5

**その他の分析欄**

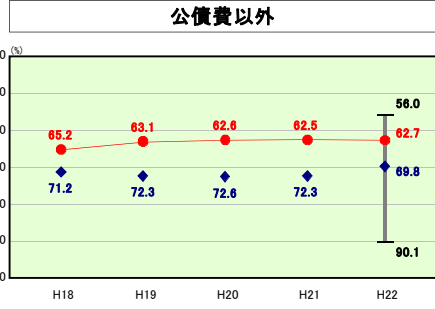
類似団体平均と比較して若干高い13.8%となっている。主な要因として、国民健康保険や介護保険、公共下水道事業などへの繰出金が挙げられる。各特別会計については、今後も適正な料金設定等の検討を行い、普通会計の負担軽減を図っていく。



類似団体内順位 136/139 全国平均 19.0 石川県平均 23.6

**公債費の分析欄**

類似団体平均を大きく上回る26.1%となっており、津幡町の経常収支比率の推移は公債費による影響が非常に大きいと言える。国の経済・景気対策に呼応した積極的な公共事業の実施に加え、地形的条件による公共施設数の多さや地盤の悪さに起因する高い工事単価等が町債残高の上昇につながっている。しかし平成15年度以降、町債の新規発行は厳しく抑制しており、今後は緩やかに数値も改善される見込みである。



類似団体内順位 9/139 全国平均 70.2 石川県平均 66.3

**公債費以外の分析欄**

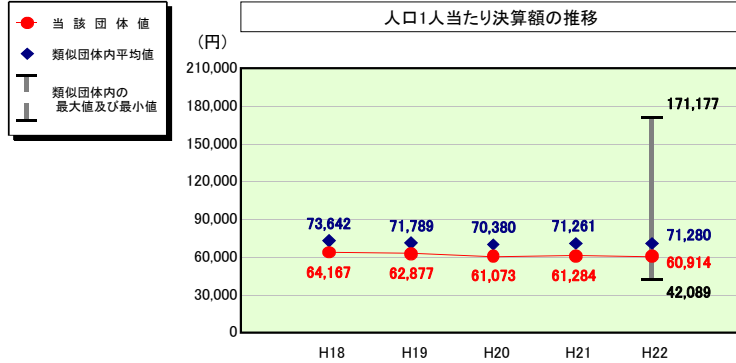
類似団体平均を大きく下回る62.7%となっている。前年度と比較してもほぼ横ばいとなっており、今後も各経費の適正な執行に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

石川県津幡町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



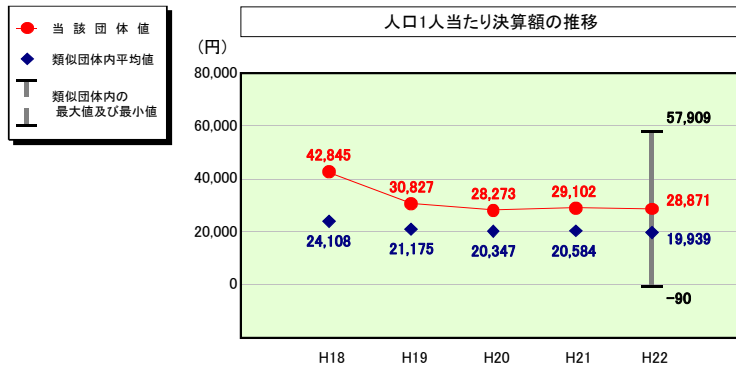
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,983,209	52,802	60,846	▲ 13.2
賃金 (物件費)	296,257	7,888	5,104	▲ 54.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	80,892	2,154	7,417	▲ 71.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	20,642	550	173	▲ 217.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	88,548	2,358	3,065	▲ 23.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	72,903	1,941	1,275	▲ 52.2
▲退職金	▲ 254,572	▲ 6,778	▲ 6,602	▲ 2.7
合計	2,287,879	60,914	71,280	▲ 14.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.48	6.85	0.63
ラスパイレース指数	90.5	96.6	▲ 6.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

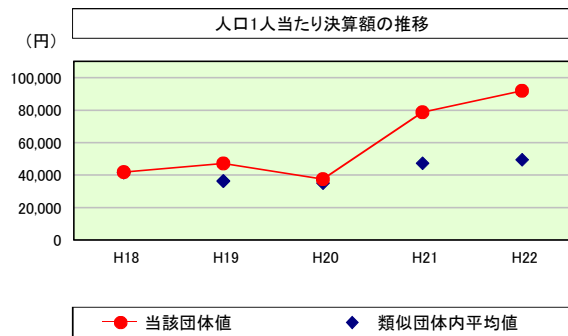


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,239,935	59,638	36,916	61.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	676,748	18,018	10,639	69.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	261,997	6,976	3,546	96.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,624	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	162	4	7	▲ 42.9
▲特定財源の額	▲ 168,526	▲ 4,487	▲ 3,506	28.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,925,957	▲ 51,278	▲ 29,298	75.0
合計	1,084,359	28,871	19,939	44.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

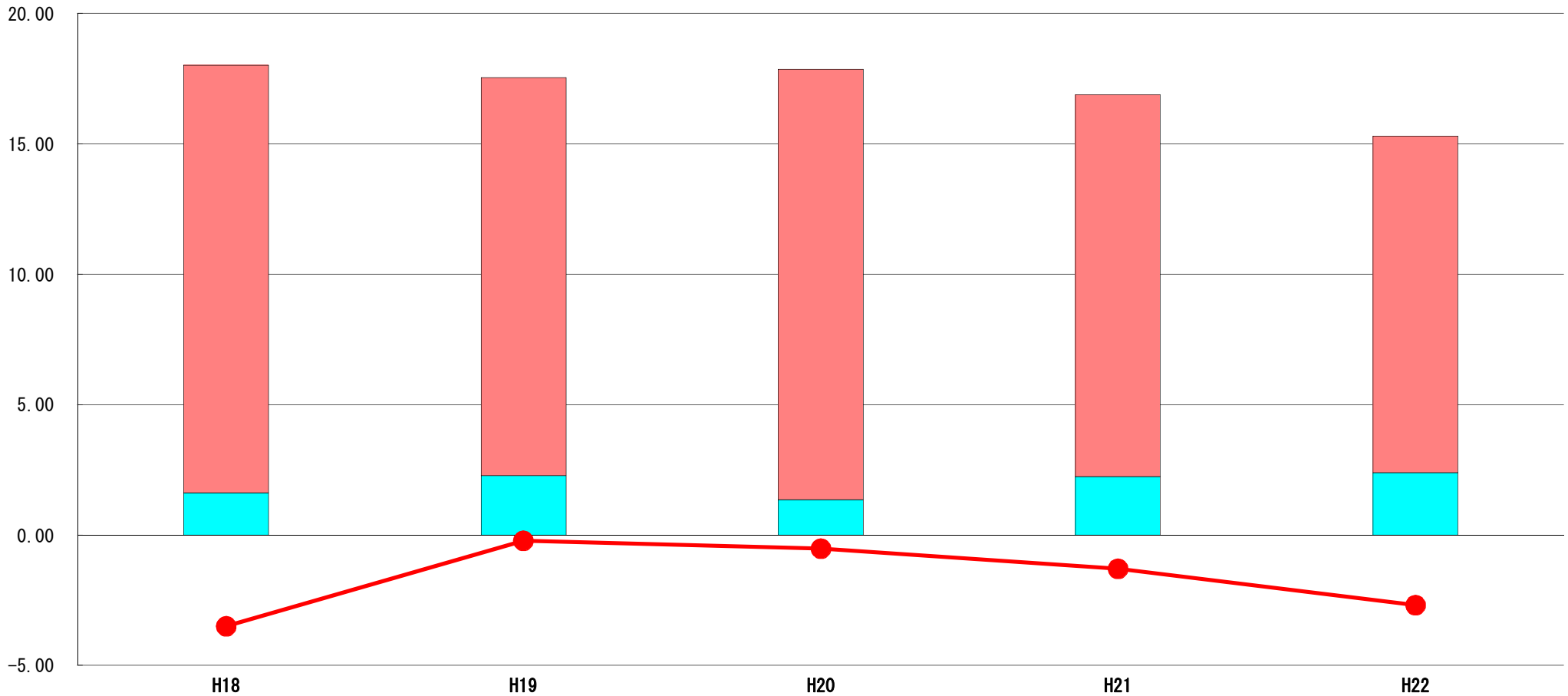
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,546,102	41,905	▲ 44.4	41,759	▲ 2.8	▲ 41.6
うち単独分	1,043,699	28,288	▲ 52.6	25,833	▲ 4.3	▲ 48.3
H19	1,758,862	47,224	▲ 12.7	36,358	▲ 12.9	25.6
うち単独分	521,221	13,994	▲ 50.5	21,039	▲ 18.6	▲ 31.9
H20	1,406,702	37,458	▲ 20.7	35,141	▲ 3.3	▲ 17.4
うち単独分	791,008	21,063	50.5	20,483	▲ 2.6	53.1
H21	2,956,324	78,743	110.2	47,258	34.5	75.7
うち単独分	936,975	24,957	18.5	27,842	35.9	▲ 17.4
H22	3,453,012	91,936	16.8	49,426	4.6	12.2
うち単独分	1,253,830	33,383	33.8	26,568	▲ 4.6	38.4
過去5年間平均	2,224,200	59,453	14.9	41,988	4.0	10.9
うち単独分	909,347	24,337	▲ 0.1	24,353	1.2	▲ 1.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

石川県津幡町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		16.40	15.25	16.49	14.63	12.89
 実質収支額		1.61	2.28	1.36	2.24	2.40
 実質単年度収支		▲ 3.50	▲ 0.22	▲ 0.52	▲ 1.30	▲ 2.69

### 分析欄

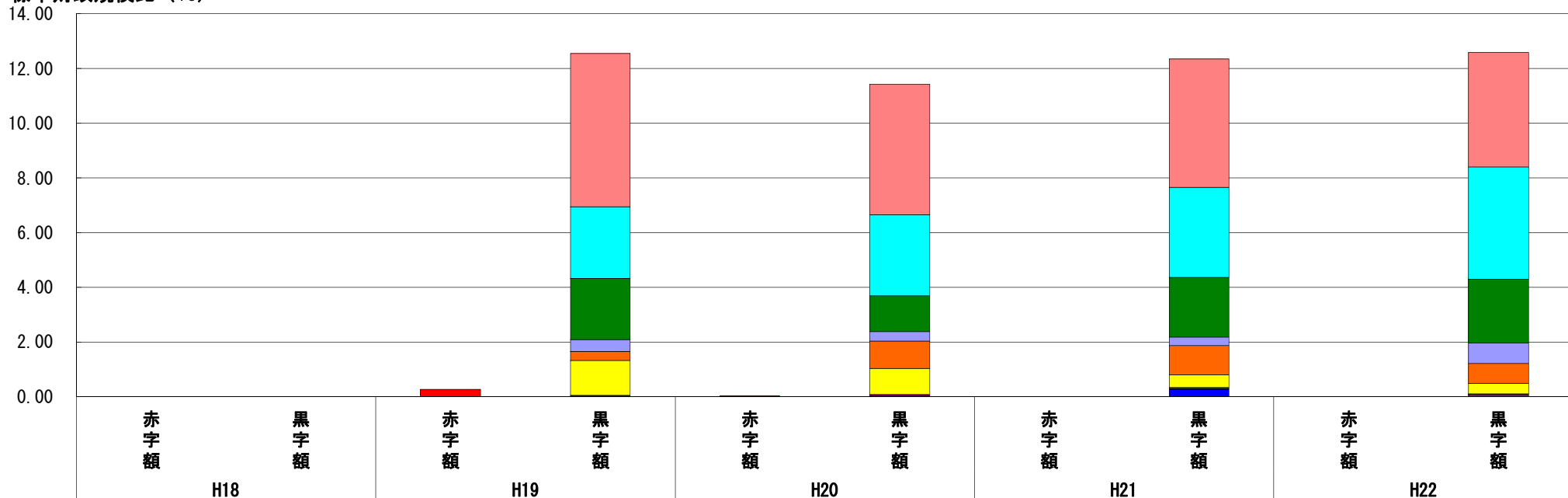
実質収支額は毎年度黒字となっているが、実質単年度収支は近年赤字が続いている。三位一体の改革以降、徹底した経費削減により平成19年度には収支の均衡がとれる程度に回復したが、その後の不景気による税収減少や、それに伴って実施された国の景気対策関係事業、また社会保障関係経費の増大等による収支不足分を財政調整基金の取崩しにより対応したため、財政調整基金残高は減少し、実質単年度収支額も悪化している。今後はまず実質単年度収支が黒字となるよう、税基盤の強化をはじめとした収入の確保、及び事務の整理・合理化等による歳出の削減に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

石川県津幡町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
津幡町国民健康保険直営河北中央病院事業会計		-	5.60	4.78	4.71	4.18
津幡町水道事業会計		-	2.62	2.96	3.29	4.10
一般会計		-	2.24	1.30	2.18	2.34
津幡町公共下水道事業特別会計		-	0.43	0.36	0.30	0.75
津幡町国民健康保険特別会計		-	0.34	0.99	1.08	0.73
津幡町介護保険特別会計		-	1.27	0.95	0.46	0.37
津幡町バス事業特別会計		-	0.04	0.06	0.06	0.06
津幡町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.01	0.04
その他会計（赤字）		-	▲ 0.27	▲ 0.04	-	-
その他会計（黒字）		-	0.01	0.01	0.27	0.01

## 分析欄

連結実質赤字比率は毎年度黒字となっている。平成19年度及び20年度で赤字となった会計は老人保健特別会計で、これは、ルール分である国庫負担金等が当年度中に交付されず翌年度に精算交付されたため、実質的な収支額はゼロとなる。しかし、いくつかの会計では一般会計からの基準外繰出によって赤字を解消しているのが現状であり、今後はより一層の経費削減とともに適正な料金設定の見直し等を行い、この繰出金が減少するように努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

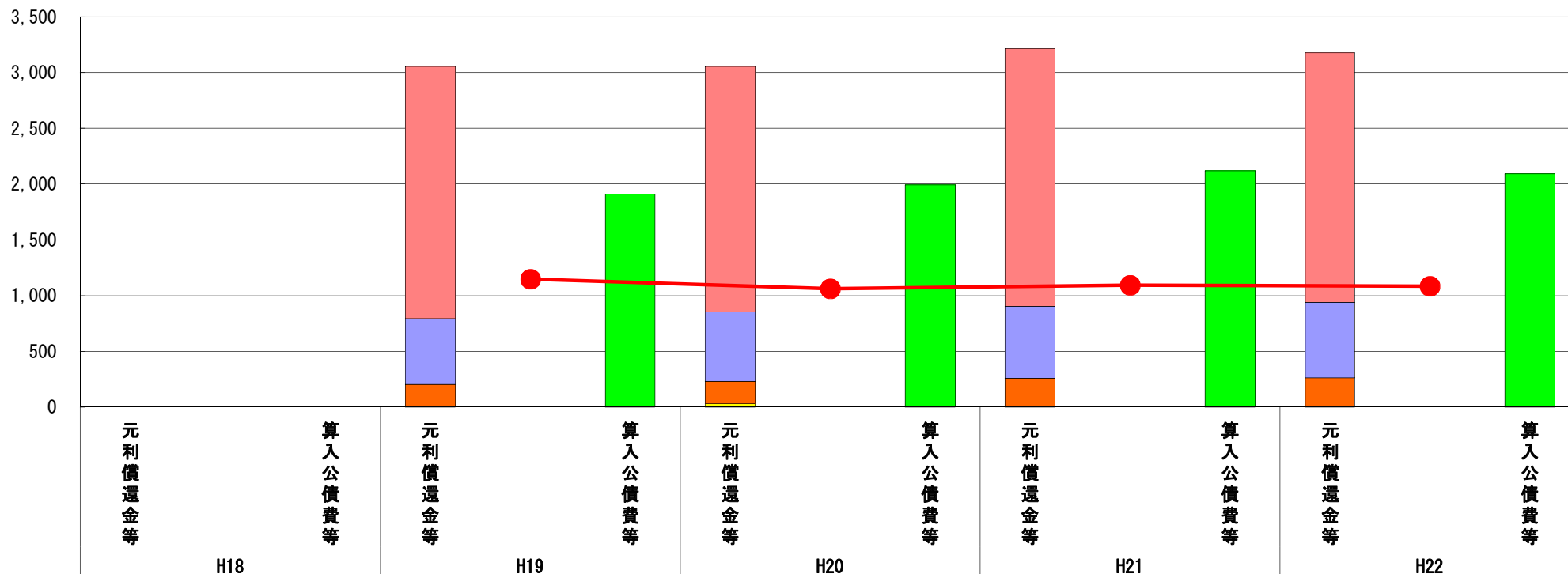


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

石川県津幡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,262	2,203	2,310	2,240	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	593	619	644	677	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	198	202	260	262	
	債務負担行為に基づく支出額	-	4	31	-	-	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,910	1,994	2,121	2,095	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,147	1,061	1,093	1,084	

## 分析欄

普通会計では、当該年度借入額は償還元金額以内とするシーリングを平成15年度より実施しており、その効果が徐々に表れ始め、元利償還金は今後も緩やかに減少する見込みである。(平成21年度で増加しているように見えるが、これは下記注釈にあるように特定財源の取扱いの変更によるものであり、実際は減少している。)一方で、公共下水道事業等の公営企業債の元利償還に対する繰入金や、ごみ処理等を行う河北郡市広域事務組合等の一部事務組合の起こした地方債に対する負担金は増加傾向にあるため、実質公債費比率の分子は近年ほぼ横ばいの傾向にある。今後は、普通会計についてはシーリングを堅持するとともに、公営企業会計や一部事務組合についてもより一層の経費削減や適正な料金設定の見直し等を行い、健全な経営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

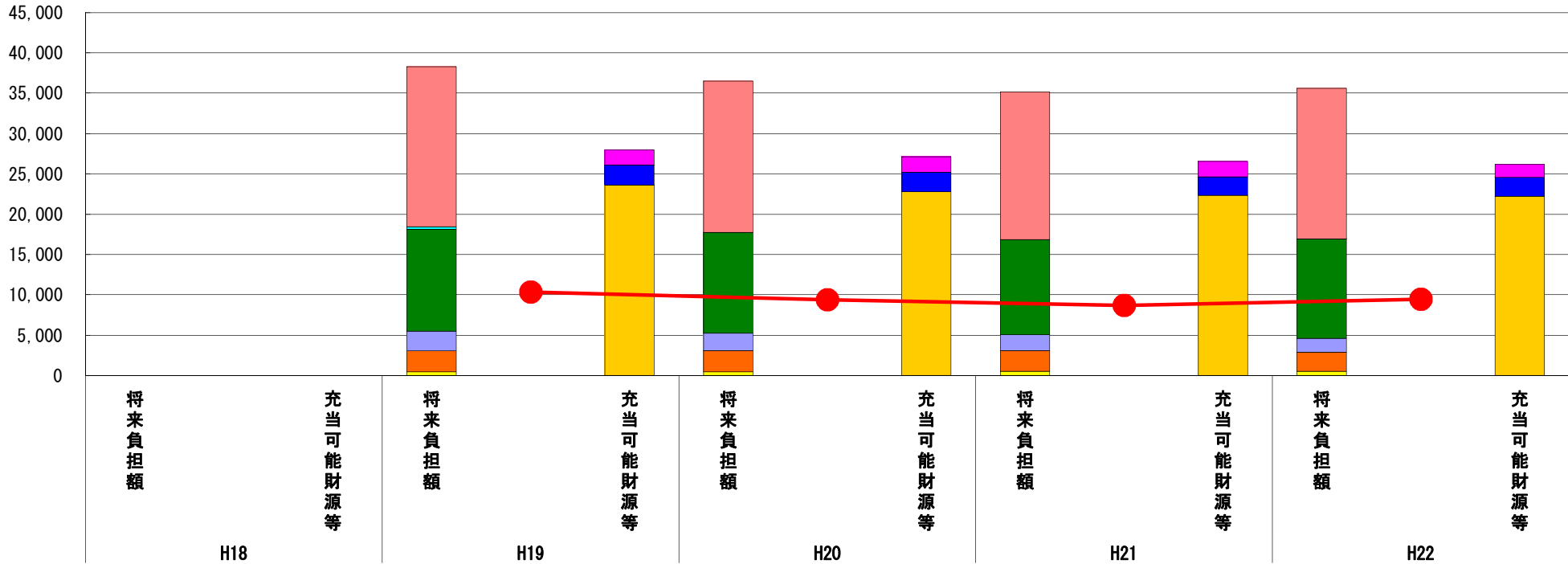
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

石川県津幡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	19,879	18,807	18,355	18,722	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	300	-	-	8	
	公営企業債等繰入見込額	-	12,617	12,458	11,795	12,299	
	組合等負担等見込額	-	2,434	2,217	1,975	1,699	
	退職手当負担見込額	-	2,626	2,570	2,541	2,406	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	439	469	514	481	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,805	1,894	1,867	1,567	
	充当可能特定歳入	-	2,495	2,446	2,353	2,385	
	基準財政需要額算入見込額	-	23,626	22,771	22,304	22,197	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	10,367	9,411	8,657	9,465	

## 分析欄

三位一体の改革以降、地方債発行を厳しく抑制してきた結果が徐々に効果として表れ、一般会計等に係る地方債の現在高は年々減少している。平成22年度で前年度より増額となったのは、事業繰越による影響であり、今後も減少していく見込みである。一方で、公共下水道事業等の公営企業債等繰入見込額については、基準外繰出の増加に伴い今後増加傾向にあるため、使用料等の見直しや歳出削減などより一層の経営健全化を実施する。その他の将来負担額を構成する要素については、今後も減額となる予定であり、引き続き適正な執行に努める。また充当可能財源についても、充当可能特定歳入の大半を占める都市計画税の増収も視野に入れた税基盤の強化や、充当可能基金である財政調整基金残高が増加するよう事務の整理・合理化等による歳出の削減に努め、比率の改善を目指す。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。